

令和元年度第1回 市民協働等推進懇話会議事概要

日 時：令和2年1月20日（月） 午後7時00分～9時00分

場 所：逗子市役所5階 第2会議室

出席者：志村アドバイザー、高橋アドバイザー、手塚メンバー、大津メンバー、深澤メンバー、岸原メンバー、玄メンバー（敬称略順不同）

欠席者：室伏座長、服部メンバー、下田メンバー

事務局：石井市民協働課長、中川市民協働係長、荒木主事（記録）

会議の概要：

開 会
議 題

(1)（仮称）市民協働推進条例の制定について

①見直しを検討している市民協働・市民活動施策について(概要説明)

- ・逗子文化プラザ市民交流センター次期指定管理業務
- ・逗子市市民協働推進員
- ・逗子市協働事業提案制度

②意見交換

(2) その他

配付資料：

次第

資料1 令和元年度逗子市市民協働等推進懇話会名簿

※進行については、事務局で実施

○趣旨説明について

2009年に市民協働部や市民協働課が設置され、これまで市民協働・市民活動支援施策を推進してきたが、財政対策の一環で市民活動支援事業を廃止・休止した。市民活動や市民協働施策の今後の方向性の検討のため特に、今回は見直しを検討している「市民交流センター第2期指定管理業務」、「協働推進員」、「協働事業提案制度」の3つの事業について議論いただきたい。

また、「協働事業提案制度」によりスタートした市民活動団体と行政により実施されてきた事業の取組を振り返りながら、逗子の市民活動の強みと弱みなどについてご意見をいただきたい。

○議題について

(1) 市民交流センター第2期指定管理業務

【施設の特徴について】

・市民活動や生涯学習をするというよりも生活の延長で利用されている方が多い印象である。生活の一部としての利用者が多いことが施設の特徴である。

【相談業務について】

・他市町村の市民活動サポートセンター等ではよくある助成金に関する相談は少ない。生活の要望があった場合は、必要に応じて市民活動団体や行政に繋げている。

・館長が不在の時は相談しづらい雰囲気がある。

・相談コーナー自体があることは気付かなかった。メールでの相談も受けていることも知らなかった。

・交流センターの窓口対応は優しく、柔らかい。指定管理者の運営に変わって対応がよくなったように感じる。市民と接触しようとしている姿勢が感じられる。

・相談業務では、生活に密着した相談が多い。他市町村の市民活動サポートセンターでは、「知る人ぞ知る」というような場所であるが、逗子ではそうではない。

・転入者が、市役所閉庁日に市の情報を求めて窓口に来るケースもあるので、市について紹介する役割も担っている。

【施設の役割について】

・ボランティアグループとしては、一般生活に根差した、高齢福祉に関連した相談が多い。交流センターは市民の施設だという雰囲気がある。

・市民交流センターは市役所よりも入りやすい。笑顔で解決してくれるイメージがある。

・相談窓口機能を市民交流センターに幅広い相談ができる人材が必要になるが、最初の入り口だけ、情報の受け渡しをする場所に最適である。

・交流センターは市役所には無い「ふらっと行っても、相談に乗ってくれる雰囲気」があるので、生活支援の要素や機能も加えてはどうか。

・「何でもあり」の施設の良さもあるが、施設に「専門的な活動をする場」という雰囲気がないと何でも屋になってしまう。市民活動以外の相談業務や転入者への市の案内等本来は行政が対応しないといけないこともある。「何でもあり」の場にしてしまうと、指定管理の負担が大きい。ただ、感心するのはどのようなことにも対応することができる指定管理者の対応力である。「この場所はこういう場所である」と市民に分かってもらえることも大切である。

・生涯学習は自分の学習になりがちだが、学習の成果を市民活動への流れをつくるのが大事である。社会貢献性が高まる。

【利用者の声について】

- ・交流の場としての利用者が多く、誰でも立ち寄れる雰囲気なので、生活に密着した要望が多い。
- ・逗子では、「意見シート」のほとんどがクレームの内容で、お褒めの言葉はほとんどないが、他市町村の支援センターではほとんどクレームがない。
- ・横須賀の市民活動サポートセンターでは、利用者アンケートは感謝の言葉が90%以上で、残りの数件がクレームや要望である。スーパーマーケットのようにクレームについては館内で貼り出しを行っている。

【利用者を増やす方法について】

- ・市民活動を中心にしてきた横須賀の施設も、「どのように利用者の幅を広げていくか」が活動の力点になって、ロビーワークに力を入れている。受付周辺や団体の活動しているスペースに職員が入っていくことにより、利用者とのちょっとした会話の中から支援の1つにつなげている。
- ・観光客への対応や、法人の立ち上げなど高度な相談にも対応できるように、職員のスキルアップにも力を入れている。
- ・サポートセンターの中で、日替わりでいつもイベントが行われているように工夫している。作業所の出店販売や、栄養相談、法律相談など様々なキャンペーンを行い、「あのスペースは面白い」と思ってもらえるように努力している。

【2階展示コーナーの活用について】

- ・2階の展示スペースの認知度が低い。空きスペースという認識であった。展示スペースであるということを常設展示してはどうか。
- ・埼玉の市民活動支援センターでは、コミュニティーセンターの情報も展示していた。逗子でも同様の周知等も検討したい。また、1階に商工会議所関係のポスターを貼るスペースがあるが、今後2階でも情報提供を充実させていきたい。
- ・横須賀市市民活動サポートセンターでは市民団体に限り、展示コーナーの利用料は無料にしている。年間の稼働率は90%であり上手く稼働している。
- ・三浦市民交流センターでは逗子と同額の1,000円でギャラリーを貸しているが、なかなか活用されにくい。
- ・コワーキングスペースとして2階のスペースが使用できると便利である。子どもが喫茶交流スペースを使っているので使いにくい。喫茶交流スペースも有料にして、22時まで開館してはどうか。

【施設のネーミングについて】

- ・市民交流センターという名前への市民の思い入れが感じられる。

・三浦市でも市民交流センターという名称であるが最近のトレンドとして、「サポート」や「支援」という言葉を使わないことが多い。この背景には、市民活動サポートセンターが思ったほど地域の柱になっていないことも要因である。「何でもありで交流できる場所」、「地域の延長」という位置付けで、「交流」という言葉の中に「地域資源の発信」というメッセージが色濃く出ている。

【団体のあり方について】

- ・ボランティア団体の高齢化が進んで、若い世代が集まってくれない。社会貢献したいという人を増やすことが課題である。
- ・活動をした人が減っている訳ではないのではないかと。若い世代の人でもイベントスタッフとして活動している姿を多く見かける。活動している人はいても、市民活動団体として施設に団体登録する人は少ないかもしれない。
- ・若い世代の人は既存組織には入らずに、新たな団体を作るのは団体の宿命ではないか。ある程度の年代の団体に若い人が入るのは難しいので、若い人は若い人で活動するという意識でいたほうがよい。
- ・若い世代の人は SNS などのツールを用いて活動しているので、活動が見えにくい。
- ・Peatix というアプリで市民交流センターのイベント参加者募集を行うと若い世代の方の応募が多いという特徴がある。
- ・若い世代の団体に「市民交流センターに行けば、何かよい情報を得られるかもしれない」と思ってもらいたい。
- ・横須賀市では、「地域の支え合い団体」が国の補助金を使えるようになって以降、13 団体から 100 団体に爆発的に増えた。支え合い団体は以前にもあったが、補助金をきっかけに活発化した。行政がテコ入れすると効果的などもある。

【ボランティアセンターの機能について】

- ・市民交流センターは駅から近く立地が良いので、ボランティアセンターの機能もあるとよい。
- ・中高生や、専業主婦、定年後の方も気軽に足を運びやすい。
- ・市民交流センターにボランティアコーナーを作り求人募集のように情報を沢山掲載するとよい。

(2) 逗子市市民協働推進員

- ・市民は協働推進員の存在自体知らなかった人も多いのではないかと。バッジなどを付けて市民から分かるようにしてほしい。
- ・この制度は職員の内的な動機付けの性質が強く、制度制定当初は頻繁にファシリテーション研修などを実施し、色々な人材が育成された。

(3) 協働事業提案制度

【制度について】

- ・予算のかからないよい提案もあるのでそういった要素も事業の検討の際に考慮するとよい。
- ・新規性についての評価もあるが、現行で市が行っている事業をより効率的に運営できるといような提案も検討するとよい。

【エコ広場について】

- ・今後活動を再開する場合は、どの開催場所がふさわしいのか事業として責任を持って運営できる仕組みを検討する必要がある。

【協働の実績とその公表について】

- ・茅ヶ崎市では、協働の取組実績をホームページに掲載している。パートナーシップ関係だけでなく、通常の委託も、実行委員会も協働の取組みとしているので、参考に見ていただきたい。
- ・逗子でも後援等の申請実績をリスト化しているのはよい取組みなので、是非ホームページ等で公表するとよい。これも市民協働の実績である。
- ・役割を終えた制度があることは承知したが、これまでの取組みの実績を年次報告等としてまとめる必要がある。まとめた資料があると事例の分析ができ、研修の教材にもなる。

以 上